



開発調査センターの活動概要

平成24年度水産総合研究センター
開発調査センター成果報告会

独立行政法人水産総合研究センター法

(センターの目的)

第3条 独立行政法人水産総合研究センター(以下「センター」という。)は、水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等を行うとともに、さけ類及びます類のふ化及び放流を行うことを目的とする。

2 センターは、前項に規定するもののほか、海洋水産資源開発促進法(昭和四十六年法律第六十号)第3条第1項に規定する海洋水産資源の開発及び利用の合理化(以下「海洋水産資源の開発及び利用の合理化」という。)のための調査等を行うことを目的とする。

(業務の範囲)

第11条 [略]

2 センターは、第3条第2項の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 海洋の新漁場における漁業生産の企業化その他の海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査を行うこと(次号に掲げるものを除く。)

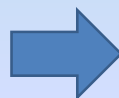
二 海洋の漁場における新漁業生産方式の企業化のための調査を行うこと。

三 海洋水産資源の開発及び利用の合理化に関する情報及び資料の収集及び提供を行うこと。

四 前三号の業務に附帯する業務を行うこと。

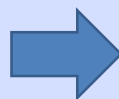
開発調査センターの2つの主要業務
をわかりやすく表現すると

海洋の新漁場
における漁業生
産の企業化



漁業資源への
アクセス確保

海洋の漁場にお
ける新漁業生産
方式の企業化

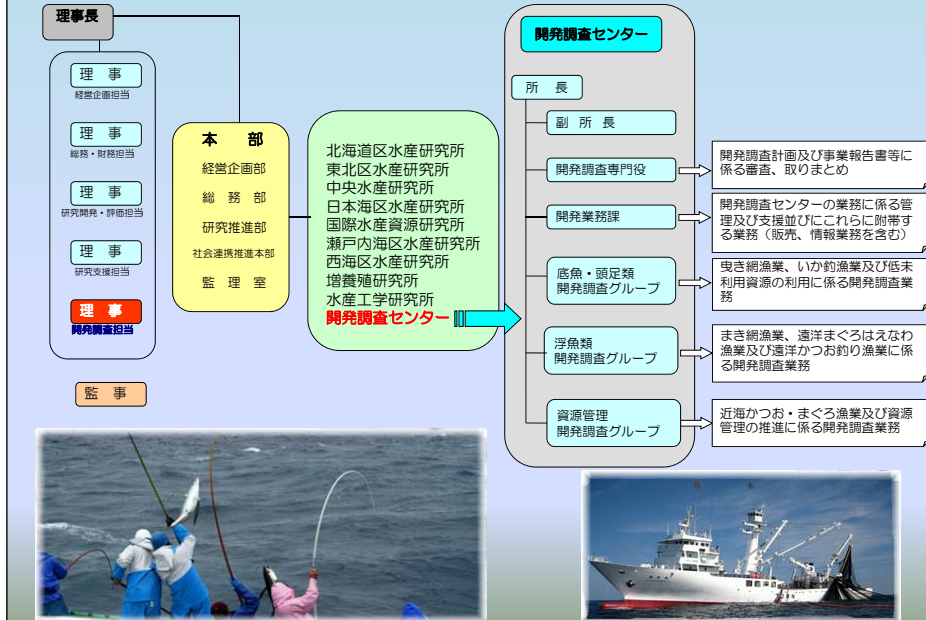


漁業分野にお
けるイノベーション
の推進

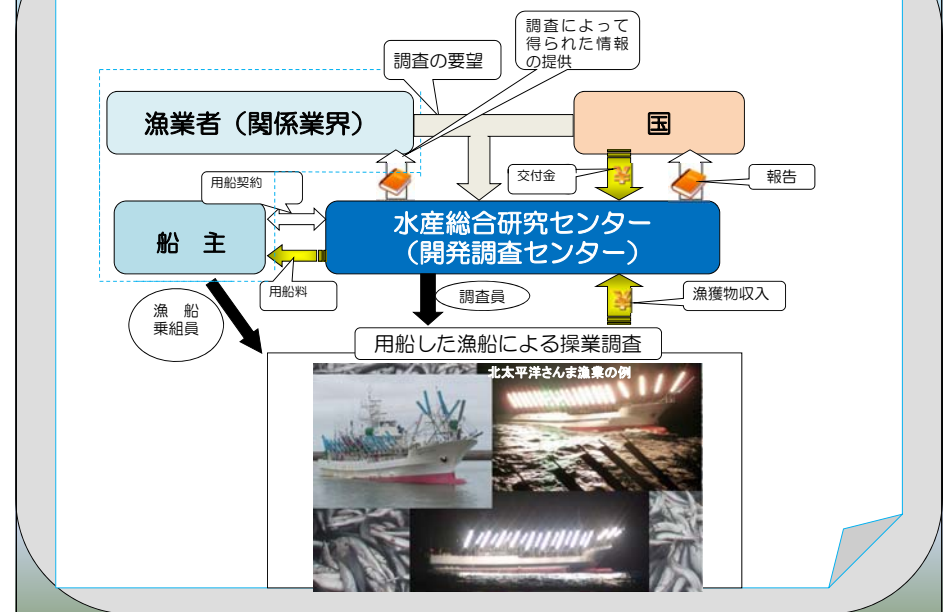
開発調査センターの任務をわかりや
すく表現すると

資源アクセスの確保とイノベーション
の推進を通じて、国民への安定的な
水産物供給と、その前提となる持続
的な漁業経営の確立に貢献する。

開発調査センターの組織



開発調査の仕組み（イメージ）について



開発調査センターの特徴

実際の漁船を用船して、調査研究および技術開発を行う

用船方式の利点

- ◇現実のスケールで技術の実証ができる
- ◇漁獲物の販売まで行うことで採算性、費用対効果の検証が可能
- ◇説得力を持った普及促進が可能

底魚・頭足類開発調査グループ

チームリーダー 越智洋介

- 公海漁場の活用によるサンマ資源の有効利用技術の開発
資源の有効利用、漁業経営の安定、国際的な漁業権益の確保のため、公海サンマ漁場を開発する。
- 沖合底びき網漁業における資源管理型漁具を用いた有効利用技術の開発
カレイ漁期においてズワイガニの混獲を回避するための漁具を開発する。



さんま棒受け網漁船(5隻)



沖合底びき網漁船「明信丸」

○ 沖合いか釣り漁業における船上灯出力削減に向けた効率的な漁業生産システムの開発

燃油消費量削減のため、沖合域のスルメイカ漁場の特性を考慮した漁灯利用技術を開発する。

○ 沿岸いか釣り漁業における船上灯出力削減に向けた効率的な漁業生産システムの開発

燃油消費量削減のため、沿岸域のスルメイカ漁場の特性を考慮した漁灯利用技術を開発する。



沖合いか釣り漁船「第2吉丸」

浮魚類開発調査グループ

チームリーダー 伏島一平

○ 遠洋まぐろはえなわ漁業における釣獲率向上・省エネ等による収益性改善及び環境に配慮した操業のための技術開発
効率的な漁業生産技術及び省エネルギー技術等の開発による収益性の改善、国際漁場において操業機会を図るため環境に配慮した操業技術の開発等を行う。

○ 遠洋かつおつり漁業の効率的な資源利用につながる適切な操業技術の開発

漁場探索能力の向上、省エネルギー・省コストのための活餌システム等の改良、カタクチイワシ利用技術の高度化を図る。



遠洋まぐろはえなわ漁船「開発丸」



遠洋かつおつり漁船「第31日光丸」

○ 海外まき網漁業における効率的な操業パターンの確立と小型まぐろ類の漁獲最小化に向けた操業技術の開発

熱帯インド洋海域のSWモンスーン期における操業データ蓄積等による効率的な操業パターンの探求、若齢マグロ類の漁獲を最小化する手法の開発等を行う。

○ 大中型まき網漁業における資源低負荷型の省エネ・省コスト生産システムの開発

漁具挙動の可視化技術の導入等による操業方法・漁具仕様の改良、燃料消費の見える化等による操業の効率化及び経費の節減を図る。



海外まき網漁船「日本丸」

資源管理開発調査グループ

チームリーダー 小河道生

○ 沿岸域における漁船漁業の収益性向上のためのあらたな操業方式の開発

生産現場における操業技術の改善、漁獲物の付加価値向上などにより、生産から販売流通までを含めた収益性のある仕組みを構築する。



たちうおひきなわ釣り漁船「正福丸」

今後の課題

新漁場や新技術を開発し、それを漁業者に引き継ぐという点では大きな成果



導入されたこれらの成果が持続的な収益向上につながる仕組み作りが必要



これからも頑張ります！